

2 産業別の入職と離職

平成 27 年 1 年間の労働移動者を主要な産業別にみると、入職者数は宿泊業、飲食サービス業が 1,396.6 千人と最も多く、次いで卸売業、小売業が 1,334.1 千人、医療、福祉が 1,039.1 千人の順となっている。

離職者数は卸売業、小売業が 1,327.3 千人と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が 1,222.9 千人、医療、福祉が 940.9 千人の順となっている。

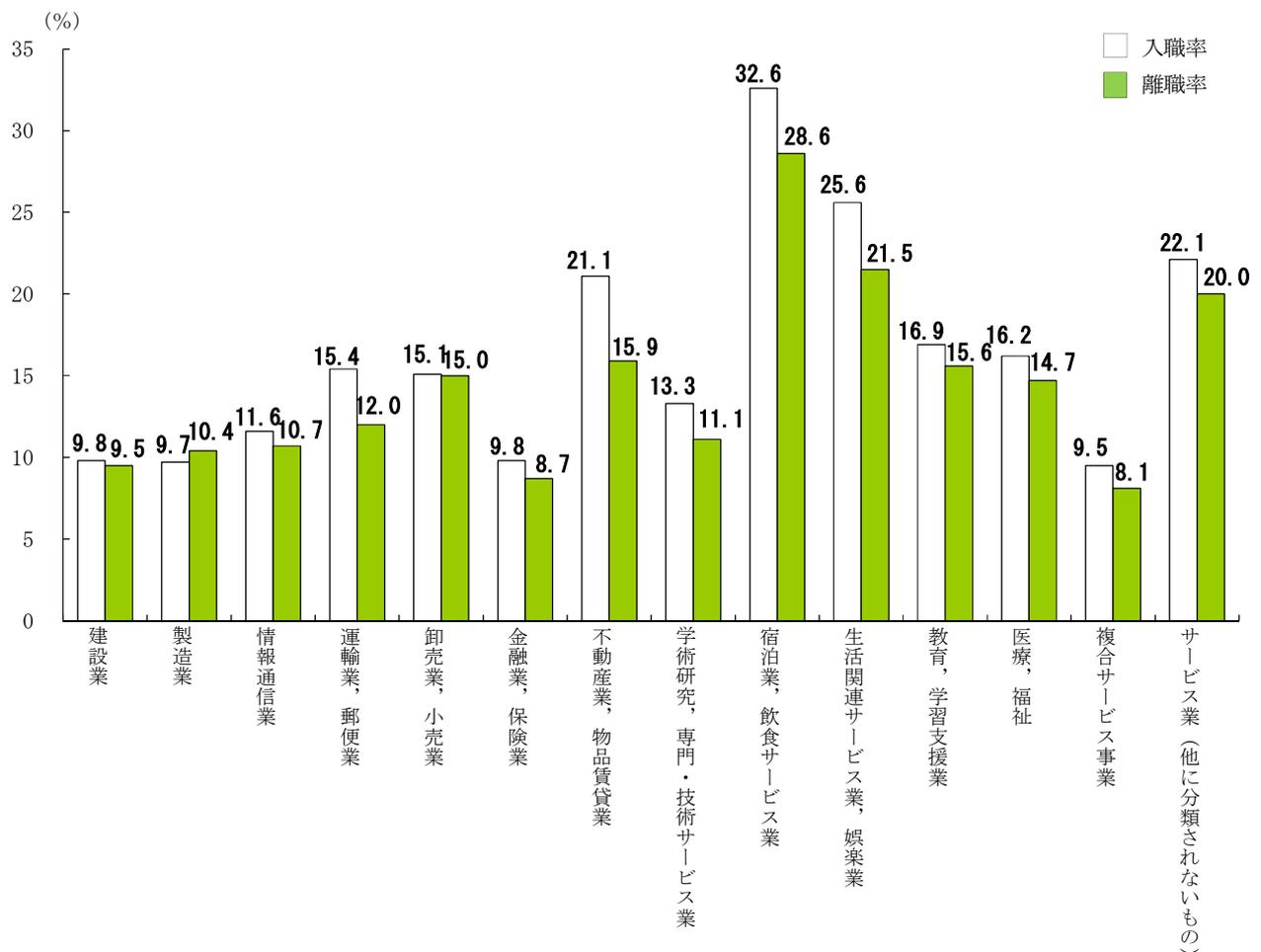
前年と比べると、入職者数は、運輸業、郵便業が 77.0 千人増と最も増加幅が大きく、次いで不動産業、物品賃貸業が 61.6 千人増となっており、一方、サービス業（他に分類されないもの）が 168.2 千人減と最も減少幅が大きく、次いで宿泊業、飲食サービス業が 115.5 千人減となっている。離職者数は、卸売業、小売業が 107.4 千人増と最も増加幅が大きく、次いで不動産業、物品賃貸業が 32.5 千人増となっており、一方、運輸業、郵便業が 37.7 千人減と最も減少幅が大きく、次いで医療、福祉が 31.3 千人減となっている。

入職率をみると、宿泊業、飲食サービス業が 32.6% と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 25.6% となっている。

離職率をみると、宿泊業、飲食サービス業が 28.6% と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 21.5% となっている。

入職超過となったのは 16 大産業のうち 13 産業（前年 12 産業）、離職超過となったのは 3 産業（同 4 産業）となっている。（図 4、付属統計表 2）

図 4 産業別入職率・離職率（平成 27 年）



注： 産業の表章については主要産業のみとしている。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業及び電気・ガス・熱供給・水道業については 21 ページの付属統計表 2 に表章している。